

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析機

歳出決算終額は、住民一人当たり769.734円となっている。主な構成項目である人件費は住民一人当たり13192円で、平成28年度から2.196円の増となっており、類似団体平均と比較しても依然高い水準となっている。 補助費等は住民一人当たり175.683円で、平成28年度と比較すると10.214円の増となっても次、類似団体平均と比較しても依然高い水準となっている。まな原因としては、平成26年4月から港川地区広域消防事務組合に加入したこと、及び病院事業会計の資金不足に対する経営支援補助金が増加傾向にあるためである。 また、ふるさと時代当する毛粉排費無額償金七甲成28年度から天を「増加している」では最近以上には歳八よいて高別金が増加しているため、本市の収支が自転を図るための重要収支出ととなっている。

貸付金は住民一人当たり13.453円となっており、この項目についても類似団体平均と比較すると高い水準となっている。平成28年度については、第3セクターに対する経営安定資金の貸付金が大きく増加したことから、例年に比べて類似団体平均より高い状況となっていたが、当該貸付金は平成28年度限りであったことから、平成29年度は前年度よりも減少となっている。